

<はじめに>

「社会的差別は、共同の利益に基づくものでなければ、設けられない」

人権宣言、第1条、1789年

「私的な資本蓄積の力学により、富はますます少数者の手に集中してしまう」

19世紀、マルクス

「成長と競争、技術進歩という均衡力のおかげで、発展の後期段階では階級間の格差が縮まり、もっと調和が高まる」

20世紀、サイモン・クズネッツ

18世紀以来、富と所得がどう推移してきたかについて、本当にわかっていることは何だろうか、そしてその知識から、今世紀についてどんな教訓を引き出せるのだろうか？

3世紀にわたる20ヶ国以上のデータに基づいて答えようとした

現代の経済成長と知識の浸透のおかげで、マルクス主義的な終末は避けられたが、資本や格差の深層構造がそれで変わったわけではない

資本収益率が産出と所得の成長率を上回る時、資本主義は自動的に恣意的で持続不可能な格差を生み出し、それが民主主義社会の基盤となる能力主義的な価値観を大幅に衰退させることになる

民主主義が資本主義に対する支配力を回復し、全体の利益が私的な利益より優先されるようにしつつ、経済的なオープン性を維持して保護主義的、国家主義的な反動を避けるようなやり方はある

<データなき論争>

富の分配をめぐる知的、政治的な論争は、昔から大量の思い込みと事実の欠如に基づいたものとなっていた

格差には常に、根本的に主観的で心理的な側面が存在する

それでも、分配問題は系統だったしっかりした手法で検討すべき

<マルサス、ヤング、フランス革命>

18世紀末から19世紀初頭に、イギリスとフランスで古典派政治経済学が生まれた時点で、すでに分配は重要な問題の一つとなっていた

持続的な人口増-空前の現象-と、地方部からの脱出、産業革命の進展

1798年『人口論』トマス・マルサス（牧師）、主要な脅威は人口過剰。貧困者への福祉支援はすべて即座に停止して、貧困者の子作りは厳しくチェックしないと、世界は人口過剰によるカオスと悲慘に向かってしまう

アーサー・ヤング（農学者）、フランスの田舎での貧困について書いた。フランスにおける革命の恐れに支配されていた

<リカード—希少性の原理>

18世紀末から19世紀初頭にかけての経済社会の転換は、客観的に見ても当事者たちにとっても衝撃的な、トラウマ体験ですらあった

人口と産出が安定成長に入ると、需要と供給の法則から、地価は継続的に上がる

国民所得に対する農業比率が下がり、農地の価値は他の富の形態に比べ下がっていった

人類が食料調達の必要性から解放されるとは予想していなかった

リカードのモデルにおける農地価格を、都市不動産価格、原油価格と置き換えれば希少性原理の重要性は無視できない

<マルクス—無限蓄積の原理>

マルクスが1867年に「資本論」第1部を刊行したのは、リカードの「経済学と課税の原理」刊行の半世紀後

問題は農民が増大する人口を食わせ続けられるか、地価が高騰するか、ということではなく、全面的に開花していた工業資本主義の力学を理解することだった

当時の最も衝撃的な事実、工業プロレタリアートの悲惨だった

ゾラの「ジェルミナール」、ディケンズの「オリバー・ツイスト」、ユーゴーの「レ・ミゼラブル」は、著者たちの想像力の産物ではない

工場での児童労働を8歳以上、鉱山での児童労働を10歳以上に限る法律も思い込みの産物ではない

ヴィエルメ医師「絹、羊毛、絹労働者たちの身体状態の研究」（1840年）

エンゲルス「イギリスにおける労働階級の状態」（1845年）

1840年代には資本が栄えて工業利潤は増えたが、労働所得は停滞した

初の共産主義・社会主義運動が発達したのはこの文脈でのことだった

既存の経済政治システムの破綻は明らかに見えた

マルクスは「共産党宣言」を発表し、革命を予言した。この結論を正当化する長大な論考を格闘して、資本主義とその崩壊に関する初の科学的分析を提案した

1867年に「資本論」第1部を刊行されたが、粉の著作は未完に終わった

マルクスは、リカード的な資本価格モデルと希少性原理を基盤として、資本が土地不動産ではなく、主に工業用（機械、工場など）となり、蓄積できる資本の量に原理的に何の制限もなくなった世界での資本主義の動学を、もっと徹底して分析しようとした

マルクスの主要な結論は、「無限蓄積の原理」とでも呼べるもの。資本が蓄積してますます少数者の手に集中してしまうという必然的な傾向

資本収益率がだんだん下がる（資本家同士の暴力的な紛争）か、国民所得における資本

の比率が無限に上昇する（労働者たちの反乱）か、いずれにしても安定した社会経済的、政治的な均衡はありえない

マルクスの暗い予言は、リカードのものと同じく実現しなかった。19世紀最後の3分の1で、賃金がやっと上がり始め、労働者の購買力改善がいたるところに広がった。そしてこれは状況を激変させてしまった

マルクスもまた持続的な技術進歩と安定的な生産性高上の可能性を完全に無視していた。すさまじい政治的な情熱をもって書いたので、時に仕方ないとはいえ拙速な断言をいろいろやってしまった

資本の私的所有権が完全に廃止された社会が、どんなふうに政治的、経済的にまとめられるのか、という問題についてはほとんど考えなかった

こうした制約にもかかわらず、マルクスの分析はいくつかの点で、いまだに有意義なものだ。無限蓄積の原理には重要な洞察が含まれており、これは19世紀と同じく21世紀の研究でも有効だし、ある意味でリカードの希少性原理より大きな懸念をもたらす

低成長だとマルクス主義的な無限蓄積に対して十分に拮抗できなくなる

1980年代から1990年代以来、ヨーロッパの富裕国や日本で実現された、きわめて高い水準の民間財産水準は、マルクス主義の論理をそのまま反映したものだ

<マルクスからクズネッツへ、または終末論からおとぎ話へ>

20世紀のサイモン・クズネッツの理論。資本主義の段階が進むと、経済政策の選択や国ごとの違いなど関係なしに所得格差は自動的に下がって、いずれ受け入れ可能な水準で、安定する

「バランスの取れた成長経路」あらゆる変数（産出、所得、利潤、賃金、資本、資産価格等々）が同じペースで進み、あらゆる社会集団が同じ度合いだけ成長の恩恵を被る

リカードやマルクスのような、不均衡スパイラルの発想とは真逆

この種の理論として初めてまともな統計手法を使い、大きな影響をもたらした

『所得と貯蓄における高所得グループの比較』米国連邦所得税申告と、クズネッツ自身が行った米国国民所得推計を基にして、社会の野心的な規模で測ろうとした初の試み

こうした二つの相補的で不可欠なデータ集合なしには、所得分布の格差や、その時代ごとの推移など、まったく計測しようがない

20世紀の、両大戦の間の時期になって初めて、年次国民所得データが整備され始めた。高所得層の情報は、多くの国が第一次世界大戦あたりで累進所得税を導入したときに得られるようになった

1913年から1948年にかけて、米国の所得格差は急激に下がっていた。上位十分位の年間国民所得は45-50%から、30-35%に下がった

この10ポイント近い低下は相当なもの。米国の貧しい50%の所得の半分に相当したリカード、マルクスなど多くは、情報源も挙げず、比較手法を持っていなかった

<クズネツ曲線—冷戦さなかのよい知らせ>

あらゆるところでの格差は「釣鐘型の曲線」にしたがう。最初は増えるが、工業化と経済発展の進展につれてこんどは減る

工業化の初期に格差が増えるのは、工業化がもたらす新しい富から利益を得る用意がある人はごく少数だから。後に発展がもっと進んだ段階になると、人口の中で経済成長の果実に参加できる比率はますます高まるので、格差は自動的に減る

この現象は理論的には、当時植民地時代以降の貧困にあえいでいた低開発国を含め、いたるところで再現されるはずだった

魔法のようなクズネツ曲線は相当部分まちがった理由のために構築されていた

1914年から1945年にかけてほとんどの富裕国で見られた急激な所得格差の低下は、セクター間モビリティといった穏やかなプロセスとは関係なく、なによりも二度の世界大戦と、それに伴う激しい経済政治的なショックのおかげだった

<分配の問題を経済分析の核心に戻す>

1970年代以来、所得格差は富裕国で大幅に拡大した。特に米国で顕著だった

ここ数十年の金融、石油、不動産市場で見られた驚異的な不均衡のおかげで、「バランスのとれた成長経路」が起こるかどうかが疑問視されるようになった

2050年や2100年の世界は、トレーダーや企業トップや大金持ちに所有されているのだろうか、それとも産油国や中国銀行に所有されているのだろうか？

誰が何を所有しているかを問わずに、経済が自然に「バランスがとれている」とはじめてから想定してしまうのは馬鹿げている

21世紀初頭の私たちは、19世紀初期の先人たちとまったく同じ立場にある

世界中で経済は激変しているし、今後数十年でそれがどれほど大幅な変化になるか、富の世界的な分配がどうなるかは、国際的にも、それぞれの国内についても見極めにくい

19世紀の経済学者たちは、経済分析の核心に分配の問題を据え、長期トレンドを研究しようとした点で大いに賞賛されるべきだ

格差の問題を経済分析の核心に戻して、19世紀に提起された問題を考え始める時期はとうにきている

まず過去と現在のトレンドを理解するために、できるかぎり広範な歴史的データ集合を集めることから始めねばならない

そこに働いているメカニズムを同定し、将来についてもっとはっきりしたアイデアを得るためには、辛抱強く事実やパターンを明らかにして、各国を比較するしかない

<本書で使ったデータの出所>

#、所得の格差と分配に関する情報源

私の研究は相当部分が、クズネッツによる1913-1948年の米国における所得格差推移をめぐる革新的で先駆的な研究を、時間的にも空間的にも拡大したものとなる

税金の記録を使い、所得格差の力学を長期的な視野をもって扱う

時系列データはそれぞれの国で所得税が確立した時期から始まる（概ね1910年から1920年くらいだが、日本やドイツでは1880年から開始されている）

世界トップ所得データベース（WTID）

#、富の分配と、富と所得との関係を扱う情報源

所得は、労働からの所得（賃金、報酬等）と、資本からの所得（賃料、配当、利子、ロイヤルティ等）から構成される

相続税申告は富の格差変化研究を可能にしてくれる。相続税は所得税より古い

富の格差の重要性は、格差が相続財産からくるのか、貯蓄からかによって変わってくる
格差の水準そのものだけでなく、それ以上に格差の構造に注目する

社会集団ごとの所得と富の格差原因や、そうしたちがいを擁護したり糾弾したりするの
に持ち出されてきた、経済、社会、道徳、政治的な理由づけの各種体系を見る

格差自体は悪いとはかぎらない。重要なのは、それが正当なものなのか、格差の理由があるのかということだ

富の分配の歴史を研究するのは以前よりずっと易しい。本書は近年の研究技術改善に大きく負っている

<本研究の主要な結果>

最初の結論は、富と所得の格差についてのあらゆる経済的決定論に対し、肩にツバをつけるべきだというものになる

富の分配史は昔からきわめて政治的で、経済メカニズムだけに還元できるものではない

1910年から1950年にかけてほとんどの先進国で生じた格差に低減は、何よりも戦争の結果であり、戦争のショックに対応するために政府が採用した政策の結果

格差の歴史は、経済的、社会的、政治的なアクターたちが、何が公正で何がそうでないと判断するか、さらにそれぞれのアクターたちの相対的な力関係とそこから生じる集合的な選択によって形成される

第二の結論は、富の分配の力学を見ると収斂と拡大を交互に進めるような強力なメカニズムがわかる

不安定性を拡大するような不均衡化への力が永続的に有力であり続けるのを止める、自然の自発的なプログラムなどない

格差を減らし圧縮する力主要な力は、知識の普及と訓練や技能への投資だ

需要と供給の関係、資本と労働のモビリティも収斂に向かうかもしれないが、影響力は

弱く、その含意はあいまいだったり、矛盾していたりすることも多い

知識と技能の分散こそが、全体としての生産性成長の鍵であり、国同士でもそれぞれの国内でも格差低減の鍵となる

富裕国の生産様式を採用して、他で見られるものに比肩する技能を獲得することで、低開発国は生産性を飛躍させ、国民所得を高めた

技能収斂プロセスは、市場メカニズムというよりは基本的に知識（何よりもすぐれた公共財）の普及と共有のプロセス

人的資本仮説と、階級闘争に世代間紛争が取って代わるという発想の、二つの楽観的な信念はおおむね空想上のものでしかない

国民所得の労働分配率が超長期で見て大きく増えたという証拠はないに等しい

相続財産は21世紀初頭でも、バルザック『ゴリオ爺さん』の時代に迫るくらいの決定的な要因となっている

長期的に見ると、平等性拡大を後押しする主要な力は、知識と技能の普及だった

<格差収斂の力、格差拡大の力>

訓練への適切な投資がなければ経済成長の果実から、ある社会集団が丸ごと排除されてしまう

成長は一部の集団には利益になるが、同時に別の集団に被害を与えることもある（中進国の労働者たちが、中国の労働者たちに置き換わってしまった例）

収斂の主要な力—知識の普及—は自然で自発的に起こる部分は限られ、教育政策、研修へのアクセスや適切な技能の獲得、関連制度や機関にも依存する

格差拡大をもたらす力。技能への適切な投資が行われ「市場効率性」が満たされているらしき世界でもそうした力が存在できる

トップ所得層は、すぐに残りの人々を大幅に引き離してしまえる

成長が弱くて資本収益率が高い時には、富の蓄積と集中プロセスに関連した格差拡大の力がいくつか生じる

図1-1 米国での所得格差 1910-2010年（別紙コピー）

トップ経営者たちはおおむね自分の報酬をとときには無制限に決める権限を持っている
多くの場合にトップ個人の生産性と明確な関連性など全くなしに報酬を決められる

<格差拡大の根本的な力> — $r > g$

図1-2 で示された第二のパターン（P26, P28）

民間財産（不動産、金融資産、専門資産から、負債分を引いたネット値）の総価値が、その国の国民所得何年分にあたるか

過去数十年における高い 資本/所得比率 への回帰は、大部分が比較的低経済成長のレジームへ戻ったことで説明できる

低経済成長では、過去の富が重要性を大きく高める

資本収益率が長期的に成長率を大きく上回っていれば ($r > g$) 富の分配で格差が増大するリスクは大いに高まる

r = 資本の平均年間収益率：利潤、配当、利子、賃料などの資本からの収入をその資本の総価値で割ったもの

g = 経済の成長率：所得や産出の年間増加率

資本収益率が経済の成長率を大幅に上回ると、論理的にいつて相続財産は産出や所得よりも急速に増える。相続財産を持つ人々は、資本からの所得のごく一部を貯蓄するだけで、その資本を経済全体より急速に増やせる

こうした条件下では、相続財産が生涯の労働で得た富より圧倒的に大きなものとなるし、資本の集積は極めて高い水準に達する

それは現代の民主社会にとって基本となる、能力主義的な価値観や社会正義の原則とは相容れない水準に達しかねない

資本の平均有効収益率は、その個人が持つ初期資本が大きいと高くなる

富が集積され分配されるプロセスは、格差拡大を後押しする強力な力を含んでいる

私の結論は、マルクスの無限蓄積の原理と永続的格差拡大の含意ほど悲惨ではない

マルクスの理論は暗黙のうちに、長期的な生産性拡大がゼロだという厳密な想定に依存していた

私のモデルでは、格差拡大は永続的ではないし、富の分配の可能性の一つでしかない

格差拡大の主要な力は、市場の不完全性とは何ら関係ない。正反対に、資本市場が完全になればなるほど r が g を上回る可能性も高まる

世界的な累進課税など、この論理に対抗できるような公共制度や政策は考えられる

<本研究の地理的、歴史的範囲>

本書は主に主要先進国の歴史体験に依存している。米国、日本、ドイツ、フランス、イギリス

イギリスとフランスについては、国民の富の規模や構造について、18世紀初頭から複数の推計値がある

この2カ国は、19世紀と20世紀初期における主導的な植民地勢力であり、金融勢力であった

産業革命以来の富の世界的な分配力学を理解するには、この2カ国の検討が重要。金融と貿易の「第一次グローバリゼーション」(1870-1914年)の研究に不可欠

この時期は1970年代以来続いている「第二次グローバリゼーション」と多くの点で似ている

きわめて魅惑的な時期だったが、同時にとんでもなく不平等だった

電気照明が発明され遠洋定期船の絶頂期だった (タイタニック号は1912年に出航)

映画とラジオは発展し、自動車が普及して国債投資も台頭した時期

1900年代初期にパリとロンドンで実現された、GDP比で見た株式市場の総価値を、富裕国が回復できたのは、やっと21世紀になってからだった

フランスの事例を特に重視している理由

フランス革命は公正で理想的な社会を創ったわけではないが、富の構造を空前の細かさで観察できるようにしてくれた

フランス革命の頃の人口はおおよそ3000万人、過去2世紀で増えたが増加率は比較的安く今日では6000万人を超えるくらい

アメリカは独立宣言当時の人口は300万人。それが1900年に1億人になり、今日では3億人を越えている。明らかに、もはや同じ国とは言えない

米国の事例は一般化できない。フランスの方が典型的で、将来理解に結びつく

ヨーロッパ、日本、北米、オセアニアにおける他の先進国で見られた歴史的道のりを詳細に分析することで、世界の富の将来力学について多くのことがわかる

その知見は、中国、ブラジル、インドなど、人口成長と経済成長が将来的には間違いなく減速する新興経済にも当てはまる

「ブルジョア革命」

イギリス革命（1688年）：現代の議会政治を確立したが、王家はそのままにし、土地財産の長子相続権も残し、世襲制貴族の政治特権も残った

アメリカ革命：共和国の原理を確立したが、奴隷制はほぼ1世紀にわたり継続が認められ、法的な人種差別は2世紀近く容認され続けた

フランス革命（1789年）：市場との関連で法的平等という理想を確立した。あらゆる法的特権を廃止し、権利と機会の平等性だけに基づいた政治社会秩序を構築しようとした

ルロワの、貴族的で王政の残るイギリスと違い、累進的で過酷な所得税や相続税は必要ないとの主張があった

だが、データを見ると当時のフランスではイギリスと同じくらい富の集積度は高く、市場における権利の平等は、すべての権利の平等を保障するものではないことが実証される

今日の世界では多くの評論家が、ルロワが1世紀前に主張した通り、財産権を完全に保障し、市場をますます自由化し、ますます「純粋性を高めて完全にした」競争を確保するだけで、公正で繁栄した調和のとれた社会を保障できると信じ続けている

<理論的、概念的な枠組み>

クズネッツ以来、格差の動学に関する歴史的データを集めようという大きな試みがまったく行われていなかった

経済学という学問分野は、まだ数学だの、純粹理論的でしばしばきわめてイデオロギー偏向を伴った憶測だのに対するガキっぽい情熱を克服できておらず、そのために歴史研究や他の社会科学との共同作業が犠牲になっている

私たちの住む世界が投げかけている、はるかに複雑な問題には答えずすませている
本書は、所得や富の分配に関連した歴史的な情報源を集め、時系列データを確立するの
が出发点だった

所得、資本、経済成長率、資本収益率は抽象概念で、数学的に確立されたものというよ
りは理論的構築物となる

それでも、こうした概念が歴史的な現実をおもしろい形で分析できるようにする

こうしたものを計測するときの精度の限界について忘れないようにして、批判的な視線
を保たねばならない

<本書の概要>

2063年や2113年に資本がどんな形をとるかについて、自分がまったく予測でき
ないことは十分に自覚している

所得と富の歴史は常に根深く政治的であり、混乱に満ち、予想外のものだと示すこと
になる

この歴史がどう展開するかは、社会がどのように格差をとらえ、それを計測して変化さ
せるために、社会がどんな政策や制度を採用するかによって左右される

歴史の教訓は、これからの1世紀でどんな選択に私たちが直面するか、そしてそこにど
んな力学が作用するかを、もうちょっとはつきり見通すのに役立つ

【所得と産出】

長期的に見た資本—労働の分配 — 実は不安定

- 分配の問題を経済分析の核心に戻す
- 生産からの収入は労働と資本の間にどう山分けされるべきか
- 富の格差（そしてそれに伴う資本からの所得）は労働からの所得格差よりずっと大きい
- 長期的に見た資本、労働の分配 ⇨ 実は不安定

<国民所得の考え方>

「国民所得」= GDP - 資本の減価償却（だいたいGDPの10%）

「国富」= 民間財産 + 公的財産（殆どの先進国で極めて乏しい）

<資本/所得比率>

- ・資本/所得比率 = β ストックを年間所得フローで割る
- ・今日の先進国では β はだいたい5~6くらい
- ・資本ストックはほとんどが民間資本となる
- ・一人当たりの国民所得（仏、英、独、伊、米、日）は3万~3.5万ユーロ（2010年）
- ・総民間財産は一人当たり15~20万ユーロ
 β は 日、伊で6以上 米、独で5以下
 国全体の β を見ても、その国の内部に見られる格差については何もわからない
- ・今日の世界で富が取る具体的な形
 2つのほぼ同額の構成要素からなる
 <住宅資本>と<企業や政府が使う物的資本>
 資本は概ね2つの部分に等分できる

- ・富裕国の市民は2010年に3万ユーロを稼ぎ、18万ユーロの資本を保有する
- ・そのうち半分の9万ユーロは住居、残り9万ユーロは株式、債券、貯蓄その他の資本

<資本主義の第一基本法則>

$$\alpha = \gamma \times \beta$$

α 、国民所得の中で資本からの所得の占める割合、所得の中の資本のシェア

γ 、資本収益率

β 、資本 / 所得比率

この3つの量をどう関係付けるか

3つの変数が完全に独立でないことを示している

<資本収益率>

1年間の資本からの収益を、その法的な形態によらず、その投資された資本の価値に対する比率として表すもの

利潤、賃料、配当、利子、ロイヤルティー、キャピタルゲイン

$$\beta = 600\% \quad \gamma = 5\% \quad \text{なら} \quad \alpha = \gamma \times \beta = 30\%$$

⇨ 2010年の富裕国では、 α （資本所得）は国民所得の30%くらい

β が600%くらいなので、資本収益率は5%となる

- ・より具体的には、一人当たりの国民所得 30,000ユーロは、労働所得 21,000ユーロ
資本所得 9,000ユーロで構成される

・各市民は、平均で 180.000 ユーロの資本を持つ。資本からの 9.000 ユーロは収益率 5% に相当する

・国民経済計算 — 進化する社会構築物

<産出>

<所得>

<資本>

<富>

<資本 / 所得比率>

<資本収益率>

人口変化と経済成長率がそれらと並行してどう変わったか

19世紀の経済学者は、その国の国民資本を推計するのが仕事

<生産の世界的な分布>

・欧米は産業革命で実現したリードにより、世界に占める人口比率の2~3倍の世界産出シェアを実現できた

世界の格差 — 月150ユーロから月3000ユーロまで

所得が 月に150~250ユーロ アフリカ、インド

~

月に2500~3000ユーロ 西欧、北米、日本

購買力平価より現行為替レートで計算すると格差が大きくなる

・世界の所得分配は産出の分配よりもっと不平等

<収斂に有利なのはどんな力？>

- ・新興国が先進国に追いつこうとする世界的な収斂プロセスは確実に起きている
- ・富裕国と貧困国との大きな格差は残っている
- ・キャッチアッププロセスが富裕国から貧困国への投資の結果だという証拠はない
- ・過去の経験を見ると、良い結果が起これやすいのは、貧困国が自分で自国に投資できる場合
- ・21世紀には低成長時代が復活するかもしれない
- ・例外的な時期か、キャッチアップが行われる時以外、経済成長は常にかなり低かった

- ・経済成長には常に、純粋に人口的な部分と、純粋に経済的な部分があり、生活水準の改善に寄与するのは後者だけ
- ・公的な論争では、こうした分解が忘れられている
- ・2013年～2014年の世界経済成長率3%（人口増加率1%、産出の成長率2%）

<長期的に見た資本／所得比率>

資本主義の第二基本法則 $\beta = S / g$

β 、資本／所得比率

S、貯蓄率

g、成長率

- ・年間国民所得の12%を蓄え、国民所得の成長率が2%なら、長期的な資本／所得比率は、 $12 / 2 = 6$ （600%）となる
- ・この法則は、長期的に見た場合のみ有効。実現には数十年かかる
- ・当該国民あるいは政府が蓄財する理由とは、全く独立に成り立つ
- ・ショックや危機がなくなった時に、 β が長期的に向かう潜在的な均衡水準
- ・法則 $\alpha = \gamma \times \beta$ は純粋な会計上の恒等式。いつでもどこでも成り立つ
- ・基本的な点は、成長率のわずかな違いでも長期的には、資本／所得比率に大きな影響を及ぼす
- ・貯蓄率12%、成長率が1.5%になると、 $\beta = 12 / 1.5 = 8$
成長率が1%になると、 $\beta = 12 / 1 = 12$
- ・成長率が下がると、資本集約的な社会になる。資本の持ち主が支配する経済資源のシェアが大きくなる
- ・このような変化が与える、経済的、社会的、政治的影響は大きい